

緊急特別連載(全3回)

withコロナ時代の歯科医療

第1回: COVID-19の概要とアンケート結果からわかる
歯科医院の日本における対応の現状

丸尾勝一郎

東京都開業 三軒茶屋マルオ歯科
連絡先: 〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4-23-15-2F

Dental Care in the Era of "with Corona"

Part1. Outline of COVID-19 and the Present Status of the Dental Practice in Japan
based on the Questionnaire of Japanese Dentists

Katsuichiro Maruo

キーワード: 新型コロナウイルス感染症, COVID-19, SARS-CoV-2

※本稿は2020年5月10日
に執筆されたものです。



はじめに

中国を端に発したとされている新型コロナウイルス感染症(以下, COVID-19, 表1)は, わずか3か月あまりで世界全体に伝播し, パンデミック(世界的大流行)になっている。急速な患者の増加にともない, 医療現場において新型コロナウイルス感染症による入院患者数が, これに対応できる病床数を上回る“医療崩壊”が起きている国もある。不足している人工呼吸器をめぐって医師が“生死の選択”を迫られるという凄惨な状況に追い込まれ, いまだ収束の目処は立っていない状況だ。

ハーバード大学のKisslerら¹は, 現時点で2019新型コロナウイルス(以下, SARS-CoV-2, 表1)に対する特効薬やワクチンが開発されていないことや,

抗体による免疫の持続についても不明であることから, 初期のパンデミックの後, 冬季に再び流行する可能性があり, ソーシャルディスタンシングも断続的に2022年まで必要になる可能性を示唆している。したがって, このコロナ禍がすぐに収束し“afterコロナ= beforeコロナ”というCOVID-19以前の生活が戻ってくる可能性は低く, しばらくはコロナ対策をしながら生活する“withコロナ”の時代が続くことが予想される。

歯科医療においても, このコロナ禍をとおしてさまざまな対応や対策に迫られた。感染対策などの面では, 今後も今回新たに導入したことをルーティンとして続けなければならない可能性が高い。また, 教育においては従来のように人が集まって講演を聞くスタイルから, webでのライブ配信やオンデマン

【連載予定】

- ▶ 第1回: COVID-19の概要とアンケート結果からわかる歯科医院の日本における対応の現状
- 第2回: 感染対策のエビデンスとアンケート結果による日本の歯科医院の現状
- 第3回: withコロナ時代に求められる歯科医療の転換のカタチ

表1 COVID-19にまつわる用語の定義

用語	英語名	解説
コロナウイルス	CoV ; coronavirus	ゲノムとしてリボ核酸(RNA)をもつ一本鎖プラス鎖RNAウイルスで、哺乳類や鳥類に病気を引き起こすウイルスのグループの1つ。1960年代に初めてニワトリとヒトから発見された。王冠または光冠(丸い光の輪)、花冠を意味するコロナに由来している
2019新型コロナウイルス	SARS-CoV-2 ; severe acute respiratory syndrome coronavirus 2	WHOが暫定的に2019-nCoVと命名。後に国際ウイルス分類委員会(ICTV)がSARS-CoV-2と命名・分類した。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の原因となるSARS関連コロナウイルス(SARSr-CoV)に属するコロナウイルス。日本の国家機関や主要な報道機関は「新型コロナウイルス」と呼んでいる。ちなみにSARS(severe acute respiratory syndrome)とは重症急性呼吸器症候群と訳される
新型コロナウイルス感染症	COVID-19 ; coronavirus disease 2019	2020年2月11日、WHOは新型コロナウイルスによる肺炎などの関連する疾患についてCOVID-19と命名した。日本の国家機関や主要な報道機関は「新型コロナウイルス感染症」または略して「新型コロナ」と呼んでいる
基本再生産数	R0 ; basic reduction number	1人の感染者が何人に感染を伝播するかを表す数字。空気感染の麻疹が10を超えるのに対し、新型コロナウイルスは1.4~2.5であり、飛沫感染による感染だと考えられている

ド配信へと転換を余儀なくされるだろう。さらに、接触感染のリスクを極力減らすために、医療費の支払いにおけるキャッシュレス化や、遠隔医療の適用範囲の拡充、口腔内スキャナによる印象採得の一般化など、歯科におけるデジタル化が急速に進む可能性も考えられる。

では、この“withコロナ”という時代の大きな変革期に対し、私たち歯科医療従事者はどのように適応していけば良いのだろうか？ そのヒントは、現状をしっかりと把握し、時代の流れに沿って必要なものと、そうでないものを正しく判断する羅針盤をもつことだと考える。その羅針盤とは、正しい情報を取得、整理し、時代の流れを予測し、いち早くその変化に対応することではないだろうか？

そこで本連載では“withコロナ時代の歯科医療”と題し、以降3回にわたって、withコロナ時代の歯科医院に有用な情報を可能な限りエビデンスベースで述べ、またそれに基づく筆者の私見も述べていきたい。

第1回の今回は、新型ウイルスの発生からこれまでの経緯を整理するとともに、歯科医院へのアンケートを基に日本の歯科医療における実際の対応を分析してみたい。



1. COVID-19のこれまでの経緯

2019年11~12月、中国湖北省武漢市で病因不明の肺炎の発生が確認され、同年12月31日には集団感染(クラスター)の発生したことが世界保健機関(WHO)に報告された。2020年1月7日に感染患者からコロナウイルスが検出され、WHOが暫定的に“2019-nCoV”(2019 novel coronavirusの略)と命名した。1月9日に中国で初の死者が確認され、同13日には中国国外で初となるタイでの感染者が確認された。

日本では、1月16日に厚生労働省が神奈川県在住の30代男性から同ウイルスが検出されたことを公表した。感染が確認された国として、日本は中国、タイに次いで3番目であった。感染が報告された男性は1月3日に武漢市で発熱し、6日に帰国後、同日に神奈川県内の医療機関を受診した。10日に入院し、15日に症状が軽快して退院したと伝えられている。

2月5日、横浜港に帰港したイギリス船籍のクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号から10名の感染者が確認され、最終的に3,711名の乗員乗客のうち712名が感染し、13名もの死者を出した。全員が下船できたのは3月1日であった。

表 2 COVID-19にまつわるこれまでの主な出来事

2019年11～12月	中国武漢で“原因不明の”肺炎の発生が確認
2019年12月31日	中国が世界保健機関（WHO）に対し、湖北省武漢市で“原因不明の”肺炎のクラスター（感染者の集団）が確認されたと報告。44名のうち11名が“重症”で、残り33名の容体は安定していた
2020年 1 月 7 日	WHOがウイルスを「2019-nCoV」（2019 novel coronavirusの略称）と暫定的に命名
2020年 1 月 9 日	中国にて初の死者を確認
2020年 1 月13日	中国以外の国として初となる感染症例をタイで確認。感染者は武漢市からタイに訪れた中国人女性だった
2020年 1 月16日	日本で初の感染者を確認。感染者は武漢市から帰国した神奈川県30代の中国人男性だった
2020年 1 月28日	日本人で初の感染者を確認。感染者は奈良県在住の60代の男性で、武漢市から来たツアー客を乗せたバスの運転手だった
2020年 1 月31日	WHOが国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態を宣言
2020年 2 月 1 日	日本政府が新型コロナウイルスによる肺炎などを感染症法の「指定感染症」と検疫法上の「検疫感染症」とする政令を施行
2020年 2 月 3 日	イギリス船籍のクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号が横浜港に帰港
2020年 2 月 5 日	ダイヤモンド・プリンセス号内において10名の感染者を確認
2020年 2 月 8 日	武漢で60代の日本人男性 1 名が死亡。新型肺炎が疑われている（新型肺炎による日本人初の死亡の疑い）
2020年 2 月11日	国際ウイルス分類委員会（ICTV）が「SARS-CoV-2」（severe acute respiratory syndrome〔重症急性呼吸器症候群〕coronavirus 2 の略称）と命名、分類 WHOが新型コロナウイルスの感染による疾患を「COVID-19」と命名
2020年 2 月13日	日本国内で初の死亡者が確認。神奈川県在住の80代の女性で、中国との明確な接点はなかった
2020年 3 月 6 日	世界全体の感染者数が10万人を超える
2020年 3 月11日	ウイルスの感染拡大について、WHOがパンデミック（世界的流行）相当との認識を初めて示した
2020年 3 月29日	志村けんさんがCOVID-19により死去
2020年 4 月 2 日	世界全体の感染者数が100万人を超える
2020年 4 月10日	世界全体の死者数が10万人を超える
2020年 4 月16日	世界全体の感染者数が200万人を超える
2020年 4 月18日	日本での感染者が 1 万人、死者数は200人を超える
2020年 4 月28日	世界全体の感染者数が300万人、世界全体の死者数が20万人を超える

2月13日、厚生労働省はウイルスに感染した神奈川県在住の80代の日本人女性が国内で初めて死亡したと発表した。基礎疾患の有無などは不明だが、中国との接点はなく市中感染が疑われる。ダイヤモンド・プリンセス号の乗客から死者が出たのはこの1週間後の2月20日で、日本人の80代の男女2名。2名とも基礎疾患があったと報じられている。

その後、瞬く間にアジア、米国、欧州に感染は伝播し、3月11日にはウイルスの感染拡大について、WHOがパンデミック（世界的大流行）相当との認識を初めて示した。発生から約4か月が経過した4月28日には、世界全体の感染者が300万人、死者数は20万人を超えた。この記事を書いている5月10日現在で、感染者が402万人、死者数は27.9万人と伝

えられている。

WHOの報告によると、インフルエンザについては全世界では毎年300～500万人が重症化し、呼吸器系の症状により29～65万人の死者が出ている²。インフルエンザと比較すると、COVID-19は発生からわずか4か月足らずで、インフルエンザの1年間の感染者および死者数に達しつつあり、感染力の強さがうかがい知れる（表2）。



2. 歯科医療従事者が知っておくべきCOVID-19

コロナウイルスは、ゲノムとしてリボ核酸（RNA）をもつ一本鎖プラス鎖RNAウイルスで、1960年代

表3 東京都における緊急事態措置等による休止要請の対象外となった施設の例

施設の種類	内訳
医療施設	病院, 診療所, 歯科, 薬局 など
生活必需物資販売施設	卸売市場, 食料品売場, 百貨店・ホームセンター・スーパーマーケット等における生活必需物資売場, コンビニエンスストア など
食事提供施設	飲食店(居酒屋を含む), 料理店, 喫茶店 等(宅配・テークアウトサービスを含む) ※営業時間の短縮については, 朝5時から夜8時までの間の営業を要請し, 酒類の提供は夜7時までとすることを要請(宅配・テークアウトサービスは除く)
住宅, 宿泊施設	ホテルまたは旅館, 共同住宅, 寄宿舍または下宿 など
交通機関等	バス, タクシー, レンタカー, 鉄道, 船舶, 航空機, 物流サービス(宅配等) など
金融機関・官公署等	銀行, 証券取引所, 証券会社, 保険, 官公署, 事務所 など
その他	メディア, 葬儀場, 銭湯, 質屋, 獣医, 理美容, ランドリー, ごみ処理関係 など

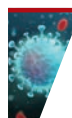
※東京都: 新型コロナウイルス感染拡大防止のための東京都における緊急事態措置等および対象施設一覧より作成

後半にニワトリとヒトから初めて発見されており, まったく新しいウイルスではない³. 2002年に中国でアウトブレイクしたSARS(severe acute respiratory syndrome; 重症急性呼吸器症候群)の発生によって, はじめて重症の疾患を引き起こすウイルスとして認識されたが, それまではヒトの鼻風邪の原因ウイルスの1つとして知られるに過ぎなかった. 家畜のウイルス性疾病としては大きな問題となるウイルスが多く研究が盛んであったが, SARS以来, 医学分野をはじめコロナウイルス研究が盛んに行われ, コウモリがレゼルボア(病原巣)であることや, 増殖の分子機構, 病原性の解析などかなり急速に進んだ⁴.

今回発見されたSARS-CoV-2は, SARSコロナウイルスの直接の子孫ではなく, もともとコウモリなどの野生動物が保因していたものが, それぞれ独立してヒトに伝播, ヒトへの感染能力を獲得したと考えられている⁵.

SARS-CoV-2の感染力を示す基本再生産数(R_0 : 1人の感染者が何人の人に感染させるか)について, WHOは当初1.4~2.5程度であると発表しており, 1月に発表された論文では2.2(90% high density interval: 1.4~3.8)⁶, 最新のレビュー論文による平均は3.28と報告されており, SARSと同程度であった⁷. しかし, 感染者数の拡大規模をみると, SARSより感染力は高いことが予測されるが確定はしていない. ちなみに, 感染力がもっとも強い感染症は麻疹で

($R_0 = 12 \sim 18$), これは空気感染によるものであることが原因であり, COVID-19は飛沫感染だと考えられている. また, この基本再生産数は地域や国によっても異なる可能性があり, 今後の分析が待たれる.



3. 世界における歯科の対応状況

COVID-19の拡大に対して, 1月31日にイタリアが世界で最初の緊急事態宣言を発令し, その後, 世界各国がそれに続いた. 日本では4月7日に政府が緊急事態宣言を発令したが, 国内での感染確認が世界で3番目であったにもかかわらず, 緊急事態宣言は世界で83番目という遅さであったが, 感染の拡大が他国と比べ緩やかであったことは不幸中の幸いといえるかもしれない(ちなみに韓国は4番目, 米国は17番目に緊急事態宣言を発令している).

店舗や施設に対する休業要請については各都道府県の判断に委ねられているが, 歯科医院は休業要請の対象には含まれず(表3), 休業や診療時間の短縮は各歯科医院の判断に委ねられた. 日本歯科医師会は4月7日, 厚生労働省医政局歯科保健課より「歯科医療機関における新型コロナウイルスの感染拡大防止のための院内感染対策について」と題した感染予防の周知依頼を受け, 同会のホームページに掲載

◎厚生労働省医政局歯科保健課が日本歯科医師会をととして提唱したCOVID-19に対する院内感染対策

1. 標準予防策の徹底について

歯科医療に関連する一般歯科診療時の院内感染の予防策については、「一般歯科診療時の院内感染対策に係る指針(第2版)」を厚生労働省ホームページにおいて公表していることから、参考すること。

2. 歯科診療実施上の留意点について

新型コロナウイルスについては、飛沫感染が主体と考えられており、標準予防策に加え、接触感染予防策、飛沫感染予防策が必要である。歯科診療においては、唾液等の体液に触れる機会が多いことや歯の切削等によりそれらが飛散することがあるなどの特性に鑑み、感染拡大防止のため、以下の点に特に留意すること。

(1) 歯科診療の実施前に、患者の状態について、発熱や咳などの呼吸器症状の有無や海外渡航歴等について確認すること。新型コロナウイルス感染症の疑いがある場合については、速やかに「帰国者・接触者相談センター」にご相談いただくよう、患者に伝えること。

(2) 診療室の定期的な換気を実施するとともに、診療の内容に応じて、感染リスクを減らすための対策を適切に行うこと。なお、歯科医師の判断により、応急処置に留めることや、緊急性がないと考えられる治療については延期することなども考慮すること。

(3) 歯科診療を行う上での留意点については、関連学会から考え方が示されているので参考すること。

図1 日本で提唱されたCOVID-19に対する院内感染対策の指針。

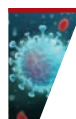
した。そこでは、標準予防策に加え、接触感染予防策、飛沫感染予防策について非常に簡潔な指示があった(図1)。その後、日本歯科医師会独自の感染対策に関するガイドラインはとくに発表されていない。

一方、感染拡大がいまだに収まらない米国では、3月19日のカリフォルニア州、同22日のニューヨーク州、同25日のハワイ州を皮切りに45州(米国は全50州)で完全あるいは部分的な都市封鎖(ロックダウン)が行われた。5月10日時点で、先述の3州ではロックダウンは解除されていないが、州によっては解除され歯科医院も徐々に再開しているようだ。米国歯科医師会(American Dental Association; 以下ADA)は、4月7日に緊急の治療以外は治療を延期するよう暫定的なガイドラインを発表した。このガイドラインは定期的な修正およびアップデートが行われており、現在では診療を通常どおりに戻すにあたってのtoolkitが配信されている⁸。このtoolkitには、下記のものが含まれている。

- ・治療再開を知らせる患者宛の文書のサンプル。
- ・スクリーニング用のアンケートシート。
- ・来院時の患者制限に関する手順。
- ・受付エリアにおける対策。
- ・チェアサイドにおけるチェックリスト。
- ・スタッフへの防護対策。

・購入リスト。

これらはPDFで配布され、非常に詳細に指示内容が記載されており、今後の標準的な感染対策としてたいへん参考になるものである。メールアドレスを登録すれば日本からでも配布されるので、ぜひ一読されたい(詳細については次号で解説予定)。



4. 歯科医療従事者の感染リスク

2020年3月15日、ニューヨークタイムズのwebサイトに、感染リスクのある職業として歯科医療従事者が全職種中でトップレベルにあることが報道された。本サイトには横軸に“物理的な近さ”(Physical Proximity)、縦軸に“病気への暴露”(Exposure to diseases)と設定された分布図があり、それぞれの数値座標に就業人数が円の大きさとしてプロットされている⁹。歯科医療従事者のなかでもっともリスクが高い職業は歯科衛生士で、“物理的な近さ”“病気への暴露”ともに100という最高値であった。ついで、口腔外科医、呼吸療法士、看護助手、歯科助手、歯科医師の順番になっている。なお、この図は米国の労働省が管轄するO*NETというさまざまな職業に関するデータベースを基としており、「仕事に何

▶Q1 あなたの年齢は？

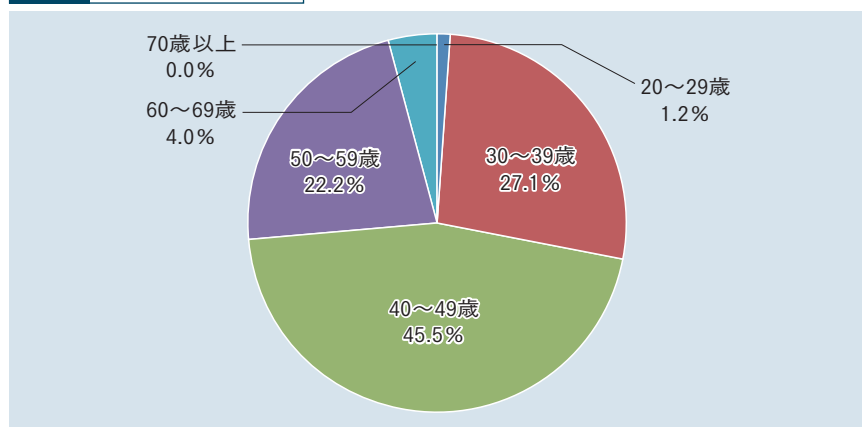


図2 アンケート回答者(歯科医師)の年齢層分布。(回答者数：325名)

▶Q2 開業している都道府県は？

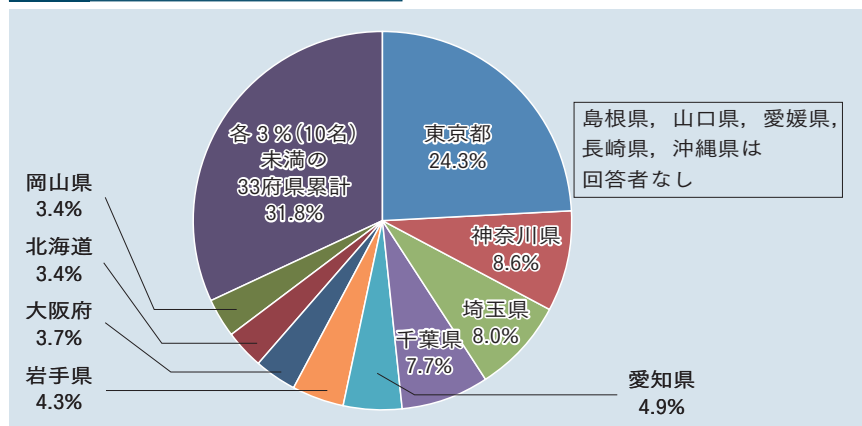


図3 アンケート回答者(歯科医師)の開業地。(回答者数：325名)

回電話を使うか」や「何回体を曲げるか」などといった質問に対する回答が非常に多く蓄積されている¹⁰。

この報道は日本のワイドショーなどでも取り上げられ、コロナ禍における歯科への通院の可否が各メディアで議論されるに至った。さらに、メディアでは勤務する歯科医院の感染対策が万全でないために、感染リスクの恐怖に怯える歯科衛生士がインタビューを受ける映像や、口腔外パキュームやパーティションを導入し、感染対策をアピールする歯科医院への取材などが報道された。しかし、メディアでは実際のごく一部分を切り取って報道していることも少なくない。また、歯科医院に対して厚生労働省や歯科医師会からの明確な指示がなかったため、一部のSNSでは、歯科医師やスタディグループが個々に感染対策を発信したり、歯科医院の休業を

呼びかけたりするなど、さまざまな情報が飛び交い錯綜しており、その対応にかえって苦慮している歯科医療従事者も多いのではないだろうか？

そこで、筆者は実際の歯科医療現場が現在どのように対応していたのか、開業している歯科医師を対象にFacebookを通じてアンケート調査への協力を依頼し(募集期間2020年5月2日～9日)、全国325名からの回答を得られたので、ここに集計結果を報告したい。



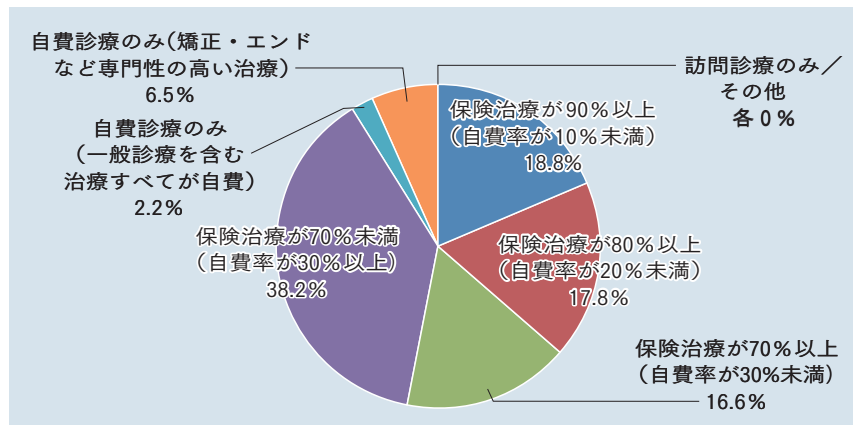
5. 日本における歯科の対応状況についてのアンケート

アンケート調査は、Facebook上で募集期間2020年5月2日～9日で行われ、全15問に対して全国

▶Q 3

診療スタイルを
教えてください
(割合は売上ベース)

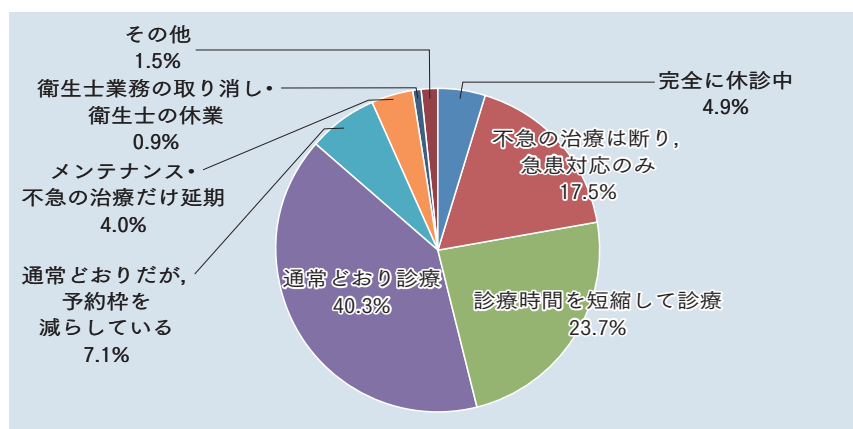
図4 アンケート回答者(歯科医師)の診療スタイル。(回答者数:325名)



▶Q 4

現在の歯科医院の状況は
どうしていますか?

図5 アンケート回答者(歯科医師)の現在の診療状況。(回答者数:325名)



325名の歯科医師(開業医)から回答が得られた。今回はそのなかから9つの回答結果をご紹介します。

- ①回答者の年齢層：40代が約45.5%を占め最も多く、ついで30代(27.1%)、50代(22.2%)、60代(4.0%)、20代(1.2%)であった(図2)。
- ②回答者の開業地：東京都が24.3%でもっとも多く、ついで神奈川県(8.6%)、埼玉県(8.0%)、千葉県(7.7%)、愛知県(4.9%)、岩手県(4.3%)、大阪府(3.7%)、北海道・岡山県(3.4%)で、以下はすべて3%未満(10名未満)であった。回答を得られなかったのは、島根県・山口県・愛媛県・長崎県・沖縄県であった(図3)。
- ③回答者の診療スタイル：自費率30%以上のクリニックがもっとも多い38.2%を占め、自費率10%、20%、30%未満のクリニックがそれぞれ約17%前

後であった(図4)。

- ④アンケート期間中のクリニックの状況：「通常どおり診療している」がもっとも多く40.3%であった。ついで、「診療時間を短縮して営業」が23.7%、「不急の治療は断り、急患対応のみ」が17.5%、その他の回答として「診療時間は通常どおりだが、予約枠を減らしている」が7.1%、「メンテナンスや不急の治療は延期」が4.0%、「歯科衛生士業務だけを取り止めや歯科衛生士を休業させている」が0.9%であった。「完全休診中」と回答したのはわずか4.9%(16医院)であった(図5)。
- ⑤通常どおりの診療に戻す予定の時期：「ゴールデンウィーク後」がもっとも多く30.2%であった。ついで、「緊急事態宣言解除後」が27.6%、「感染者が減少傾向になったら独自判断で」が19.6%、

▶Q 5 通常通りの診療に戻すタイミングをどう考えますか？

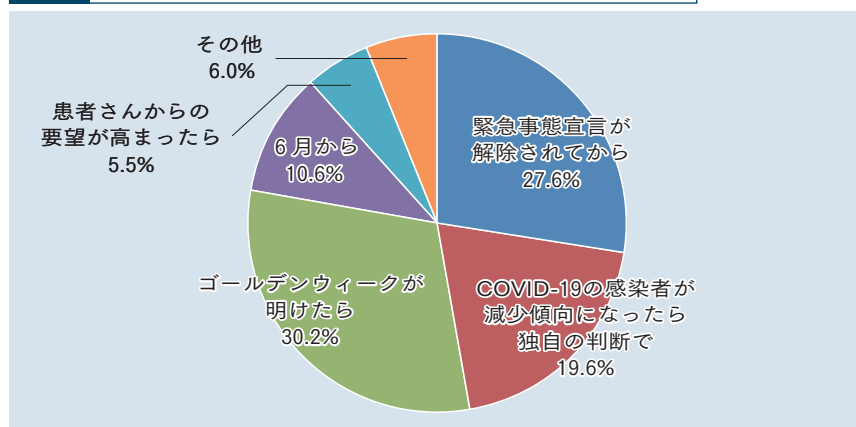


図6 図5(Q4)で「通常どおり診療」以外としたアンケート回答者(歯科医師)で、通常どおりの診療に戻す予定の時期。(回答者数：198名／本来回答権限があるのは194名だが、198名が回答しているため参考データとして提示)

▶Q 6 スタッフの勤務体制はどうしていますか？

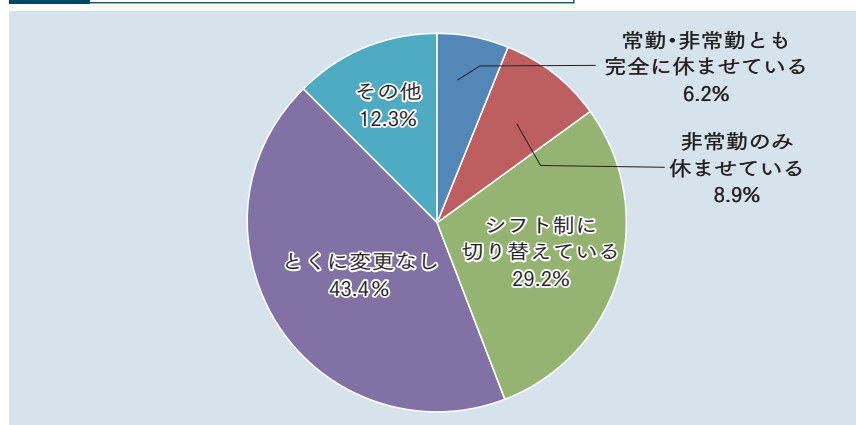


図7 アンケート回答者(歯科医師)の歯科医院におけるスタッフの勤務状況。(回答者数：325名)

「6月から」が10.6%、「患者さんからの要望が高まったら」が5.5%であった。その他の回答として、「ゴールデンウィークが明け、世の中の動向を見て、ジワジワと戻していく予定」、「スタッフの要望が高まったら」、「その判断自体がわからない」、「未定」などがあった(図6)。

- ⑥スタッフの勤務体制：「とくに変更なし」がもっとも多く43.4%であった。ついで、「シフト制に切り替えている」が29.2%、「非常勤のみ休ませている」が8.9%、「常勤、非常勤とも休ませている」が6.2%であった。その他の回答として、「ゴールデンウィークが明け、世の中の動向を見て、ジワジワと戻していく予定」、「スタッフの要望が高まったら」、「その判断自体がわからない」、「未定」などがあった。「順番を決めて休み」、「2チームに

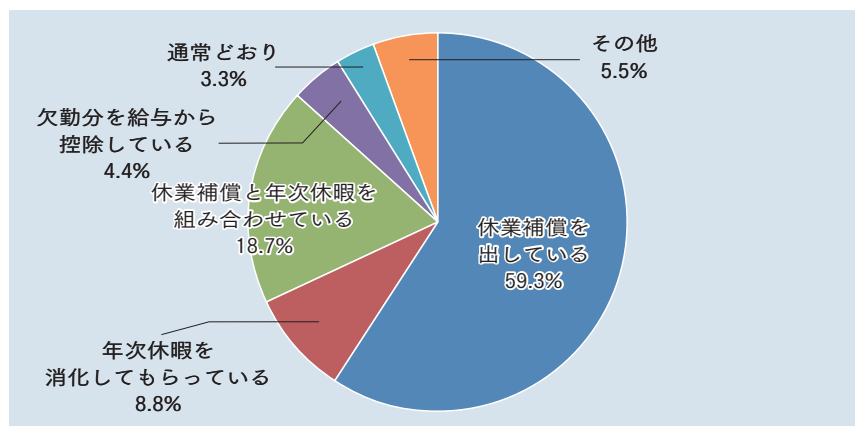
分けて曜日ごとの出勤」「希望者のみ欠勤、時間短縮」など歯科医院によってさまざまな対応をしているようだ(図7)。

- ⑦休業中の給与：「休業補償を出している」がもっとも多く59.3%であった。ついで、「休業補償と年次休暇を組み合わせている」が18.7%、「年次休暇を消化してもらっている」が8.8%、「欠勤分を給与から控除している」が4.4%であった。その他の回答として、「通常どおり全額支給」(3.3%)といった対応も見られた(図8)。

- ⑧売り上げについて：今年の1、2月の売り上げ合計と、3、4月の売り上げ合計との比較で回答を依頼した。前年同月との比較としなかったのは、拡張・移転などで前年度と状況が変わっている場合を排除するためである。「1～2割ほど減

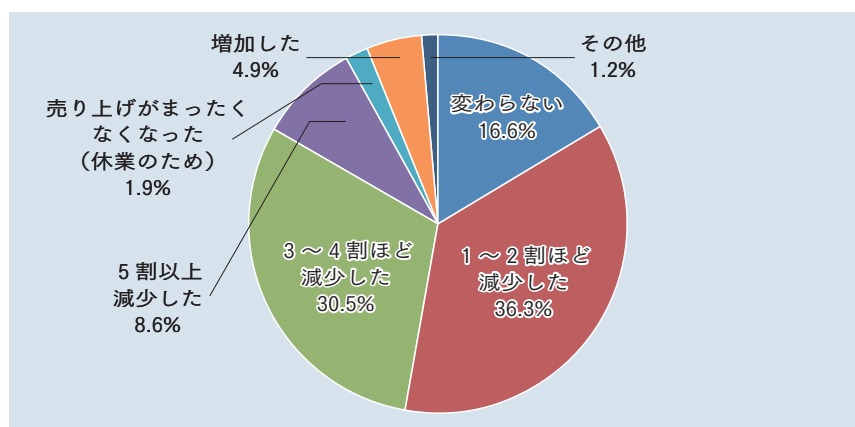
▶Q7 休業中のスタッフへの給与はどうしていますか？

図8 図7(Q6)で「常勤・非常勤とも完全に休ませている」としたアンケート回答者(歯科医師)の休業中のスタッフへの給与面での対応。(回答者数:91名/本来回答権限があるのは20名だが、91名が回答しているため参考データとして提示)



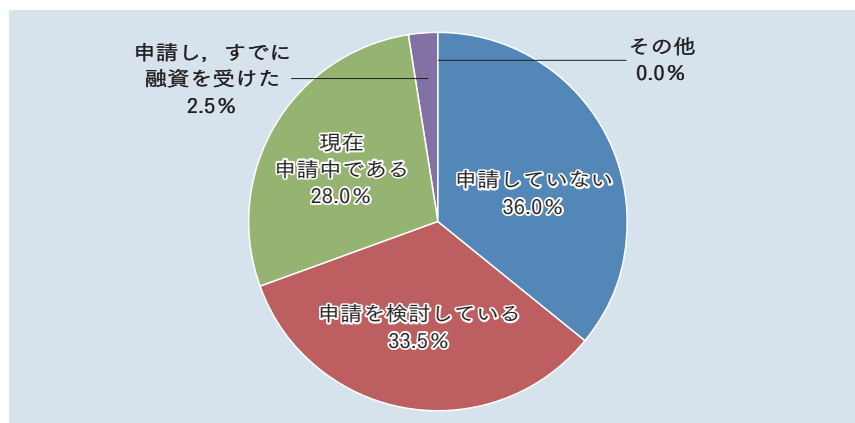
▶Q8 売上に変化はありましたか？

図9 アンケート回答者(歯科医師)の歯科医院における今年1、2月と3、4月の売上げの比較。前年同月との比較としなかったのは、拡張・移転などで状況が変わっている場合を排除するためである。(回答者数:325名)



▶Q9 COVID-19の影響で、融資の申請をしましたか？

図10 アンケート回答者(歯科医師)の融資の申請状況。(回答者数:325名)



少しした」がもっとも多く36.3%であった。ついで、「3～4割ほど減少した」が30.5%、「変わらない」が16.6%、「5割以上減少した」が8.6%であった。全体的に減少傾向が多いなか、4.9%が増加したと回答した(図9)。

⑨融資の申請:「申請していない」がもっとも多く36.0%であった。ついで、「申請を検討している」が33.5%、「現在申請中である」が28.0%、「申請し、すでに融資を受けた」が2.5%であった(図10)。以上のアンケート結果より、各歯科医院の対応は

多様で、一定の対策が統一して行われているとはいいがたく、それぞれ院長が独自に対策を講じているのが印象的である。

診療体制については、多くの歯科医院が完全に休業とはしておらず、診療時間を短縮したり、アポイントを調整したりすることで対応したクリニックを含めると約7割が休みをとることなく診療を行っていた。一方で、売り上げを見ると全体の約8割が「減少した」と回答しており、クリニックは開けていたものの、やはり全体の患者数は減少していることが推察される。また、64%近くのクリニックが融資の申請または検討していると回答している。無利子で借りられることや、売り上げ見込み額での申請が可能のため、売り上げが減少していないクリニックが融資の申請をしている可能性はあるものの、コロナ禍はクリニック経営にも経済的影響を与えているようだ。

また、日本は米国のように都市封鎖を行っていないため、通常どおりの診療に戻すタイミングについて、各クリニックの判断に委ねられている。そのため、「緊急事態宣言が解除されてから」と回答したのは約3割に留まり、それぞれの状況に鑑みながら独

自の基準で判断していることが明らかになった。政府や地方自治体、あるいは厚生労働省からの直接的な指示がなかったため、このような結果となったことが考察される。医療機関である以上、一方的な休業指示が出されることはないかもしれないが、患者ならびに医療者を守るための詳細な診療ガイドラインや推奨される対応などを随時アップデートされるような組織の設置や特設サイトの開設などの措置が、早期に行われなかったのは残念である。

地域や普段の診療スタイルによって、それぞれ方策があるので、どれが正解・不正解ということはないが、今後の対応についての参考になれば幸いである。



おわりに

本稿ではCOVID-19の概要および経緯とともに、歯科医院における対応や経営状況の現状についてのアンケート結果を示した。

次回は、主に感染対策についてのアンケート結果やその対策の是非や効果について、エビデンスを紐解きながら解説したいと考えている。

参考文献およびwebサイト

1. Kissler SM, Tedijanto C, Goldstein E, Grad YH, Lipsitch M. Projecting the transmission dynamics of SARS-CoV-2 through the postpandemic period. *Science* 2020 ; 368(6493) : 860-868.
2. WHO. Influenza (Seasonal): Ask the expert : Influenza Q&A. [https://www.who.int/en/news-room/fact-sheets/detail/influenza-\(seasonal\)](https://www.who.int/en/news-room/fact-sheets/detail/influenza-(seasonal))
3. 田口文広. コロナウイルス. ウイルス 2011 ; 61(2) : 205-210.
4. Geller C, Varbanov M, Duval RE. Human coronaviruses : insights into environmental resistance and its influence on the development of new antiseptic strategies. *Viruses* 2012 ; 4(11) : 3044-3068.
5. Gorbalenya AE, Baker SC, Baric RS, de Groot RJ, Drosten C, Gulyaeva AA, Haagmans BL, Lauber C, Leontovich AM, Neuman BW, Penzar D, Perlman S, Poon Leo L.M, Samborskiy D, Sidorov IA, Sola I, Ziebuhr J. Severe acute respiratory syndrome-related coronavirus : The species and its viruses - a statement of the Coronavirus Study Group. doi:<https://doi.org/10.1101/2020.02.07.937862>. <https://www.biorxiv.org/content/10.1101/2020.02.07.937862v1>
6. Riou J, Althaus CL. Pattern of early human-to-human transmission of Wuhan 2019 novel coronavirus (2019-nCoV), December 2019 to January 2020. *Euro Surveill* 2020 ; 25(4) : 2000058. doi:10.2807/1560-7917.ES.2020.25.4.2000058
7. Liu Y, Gayle AA, Wilder-Smith A, Rocklöv J. The reproductive number of COVID-19 is higher compared to SARS coronavirus. *J Travel Med* 2020 ; 27(2) : taaa021. doi:10.1093/jtm/taaa021
8. American Dental Association. Get the Return to Work Interim Guidance Toolkit. https://pages.ada.org/return-to-work-toolkit-american-dental-association?utm_campaign%EF%BC%9Dcovid-19-Return-to-Work-Toolkit&utm_source%EF%BC%9Dcpsorg-update&utm_medium%EF%BC%9Dupdatesection&utm_content%EF%BC%9Dcovid-19-interim-return-to-work
9. The New York Times. The Workers Who Face the Greatest Coronavirus Risk. <https://www.nytimes.com/interactive/2020/03/15/business/economy/coronavirus-worker-risk.html?fbclid=IwAR2IVkwQ-7pLU8qlc38r56UoZ34YM9h3aXf3iDFULSFyZvg4YZqC2m5rKFL0>
10. the US Department of Labor/Employment and Training Administration. O*Net. <https://www.onetonline.org/>